

2022年度 能力強化研修

気候変動対策と開発

2022年5月18日（水）～5月20日（金）、
5月23日（月）～5月24日（火）

募集要項



独立行政法人 国際協力機構
人事部 開発協力人材室

はじめに

2015年12月にフランス・パリにて開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（UNFCCC COP21）において採択された「パリ協定」が2020年に運用が開始されました。パリ協定は、世界共通の長期目標として、平均気温上昇を産業革命前から2°Cより十分低く保つとともに、1.5°C以内に抑える努力を追求することとし、これを実現するために先進国と開発途上国の双方が共通のルールの下で、気候変動対策に取り組む画期的な合意です。また、パリ協定では、各国が「自国が決定する貢献（NDC: Nationally Determined Contributions）」を5年毎に策定し条約事務局へ提出することで、自国の気候変動対策を推進することが求められています。

国際社会では、気候変動リスクへの対応に伴う化石燃料依存型社会・経済構造からの転換、持続可能な開発目標（SDGs）の具現化に向けて、国のみならず、地方自治体、企業、金融機関等が戦略的に行動を起こしつつあり、各主体による脱炭素型ビジネスモデルへの転換は、主要なアジェンダになりつつあります。

我が国においても、2019年6月に長期低排出発展戦略が発表、2020年10月の総理所信表明演説においては「2050年カーボン・ニュートラル」が宣言、そして2021年4月に開催された米国主催気候サミットでは2030年度において2013年度比で46%の温室効果ガス削減を目指すことが宣言され、10月には目標を更新したNDC及びパリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略を提出する等、脱炭素社会に向けた方向性が示され、途上国への積極的な支援とパートナーとの連携・協力が求められています。さらに、2021年11月に開催されたCOP26では、総理が2030年までの期間を「勝負の10年」と位置づけ、全ての締約国に野心的な気候変動対策を呼びかけ、また、今後5年間でこれまで表明した6.5兆円相当の支援に加えて、100億ドル（約1.2兆円）の追加資金支援、適応資金支援の倍増等を表明しました。

JICAは、国際的な気候変動の議論を捉え、低炭素かつ気候変動に強靱な社会づくりに向けた統合的な支援を、各国の状況に応じて展開してきました。今後は、パリ協定の実施に向けた各国の動向を踏まえ、その支援を拡大するとともに、各セクターにおいても気候変動対策の要素を取り込むよう事業を推進していきます。

本研修は、JICAの協力プロジェクトをはじめとする国際協力の現場に興味を持ち、今後、気候変動対策分野の活動に関わりたいと考えている方や、既に途上国の開発事業等に携わっており、さらに気候変動対策分野の知見も深めたいと考えている方を対象にしています。パリ協定を踏まえた国際的な議論、日本の気候変動対策分野における途上国支援の考え方を理解し、JICAの協力プロジェクトの具体的な事例紹介を織り交ぜながら、当該分野の業務を行うために必要な基礎的な知識を深めたいいただくことを目的としています。

本研修の受講を通じて、より多くの方が気候変動対策分野のJICA事業や国際協力に参加されることを期待します。

1. 研修コース名、研修期間、募集人数

- (1) 研修コース名：2022 年度能力強化研修「気候変動対策と開発」コース
 - (2) 研修期間：2022 年 5 月 18 日(水)、19 日(木)、20 日(金)、23 日(月)、24 日(火) (5 日間)
 - (3) 募集人数：25 名程度
- (一般公募による参加者とは別に、JICA 内部から正規受講者を若干名募集する予定)

2. 応募要件

下記の全ての要件を満たす方とします。

- (1) 将来、専門家、調査団員、企画調査員、専門嘱託、ジュニア専門員、研修受託機関等として JICA 業務に携わる意思があること。
- (2) 全日程に参加可能であること。
- (3) 専門能力・経験：
 - ・環境分野(気候変動対策、自然環境、環境管理、水資源、防災等)または関連性のある分野(運輸交通、都市開発、資源・エネルギー、農業等)で、大卒程度の専門性があること。
 - ・専門分野での実務経験が 2 年以上あること。
 - ・プロジェクトサイクルマネジメント(PCM)に関する研修の受講経験があることが望ましい。
- (4) 語学力：原則として、以下の基準以上の語学力を有すること。
英検準 1 級、TOEIC 730 点、TOEFL CBT 213 点/iBT 79 点、国連英検 B 級以上

3. 研修会場

本研修は、オンライン(Zoom 使用予定)で実施します。

※新型コロナウイルス感染状況によっては、最終日のみ対面(JICA 市ヶ谷ビル)での研修実施を検討します(その場合も、オンラインでの参加も可とします)。

4. 研修概要

(1) 目的

本研修は、気候変動に係る国際枠組(パリ協定等)や国際情勢、JICA の協力方針や実例、国内外の官民の取組事例、案件形成・実施における気候変動対策の組み込み方等について、実践的な知識を提供し、将来、気候変動対策分野の国際協力人材を目指す上で必要な知見を提示することを目的とする。

【研修の具体的目標】

- ① 気候変動に係る能力開発に必要な知識(気候変動交渉(パリ協定等)や国際情勢、国内外の官民の取組事例)の理解。
- ② JICA 気候変動対策分野における支援(協力方針、具体的事例)の理解。
- ③ 日本の知見の活用と途上国のニーズに合致した支援策の考え方の習得。

(2) 講義リスト

- 気候変動問題と国際的な取組(講義)
- パリ協定と途上国支援(講義・小演習)
- 日本の地方自治体における気候変動対策の取組(講義)
- 気候変動対策分野における JICA の途上国支援(講義)
- 外部資金の活用(緑の気候基金)
- 「気候変動対策支援ツール(JICA Climate-FIT)緩和策版・適応策版」(講義・演習)
- 国レベルの気候変動対策(講義・演習) ※適応策をテーマに実施
- 都市レベルの気候変動対策(講義・演習) ※緩和策をテーマに実施

(3) 日程

日時	テーマ
5月18日(水)	開講、オリエンテーション
	気候変動問題と国際的な取り組み
	オンラインランチ交流会① ※任意参加
	パリ協定と途上国支援
	事務連絡、アンケート記入
5月19日(木)	日本の地方自治体における気候変動対策の取組(講義)
	外部資金の活用(緑の気候基金)
	オンラインランチ交流会② ※任意参加
	JICA Climate-FIT(緩和策)演習(前半)
	事務連絡、アンケート記入
5月20日(金)	JICA Climate-FIT(緩和策)演習(後半)
	JICA Climate-FIT(適応策)演習(前半)
	JICA Climate-FIT(適応策)演習(後半)
	事務連絡、アンケート記入
5月23日(月)	国レベルの気候変動対策 講義
	国レベルの気候変動対策 演習 ~気候変動リスクと適応評価~
	事務連絡、アンケート記入
5月24日(火)	都市レベルの気候変動対策 講義

	都市レベルの気候変動対策 演習 ～緩和策の推進～
	評価会
	事務連絡、アンケート記入

※上記の講義リスト及び日程(案)は変更になることがあります。

※研修の実施時間は 9:30～15:30 (最終日は～17:00)を予定しています。

※「気候変動対策分野における JICA の途上国支援」及び「JICA Climate-FIT(緩和策・適応策)」については、事前に録画したものを講義時間前に視聴いただきます。

(4) 参考資料

JICA の気候変動対策に関する取組について理解を深めていただくため、以下のマルチメディア教材、パンフレット、広報誌に目を通した上でご応募ください。(下記のリンクに直接遷移できない時には、Website のホームページに貼り付けてください。)

(下記のページは JICA 気候変動対策のホームページでご参照いただけます。)

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/climate/>)

- ・ 気候変動への挑戦・JICA の国際貢献(動画)
(短編: 10 分 45 秒) <https://www.youtube.com/watch?v=wzR0srJEawk>
(長編: 28 分 11 秒) <https://www.youtube.com/watch?v=T59aZvNtpAY>
- ・ JICA 気候変動対策分野における協力(パンフレット)
https://www.jica.go.jp/activities/issues/climate/ku57pq00002cucus-att/summary_01.pdf
- ・ JICA サステナビリティ・レポート
https://www.jica.go.jp/environment/ku57pq00000namb1-att/sustainability_report.pdf
- ・ JICA 広報誌「mundi」2019 年 8 月号(特集 気候変動対策)
<https://www.jica.go.jp/publication/mundi/1908/index.html>

5. 事前課題(選考後に詳細ご連絡予定)

選考の結果、受講者として選定された場合は、下記の資料に目を通した上で研修にご参加ください。また、一部講義では別途事前課題、事前資料の配布を予定しています。詳細は選考結果通知にてお知らせいたします。

・パリ協定

(日・英) https://www.mofa.go.jp/mofaj/ila/et/page24_000810.html

・JICA「気候変動対策分野ポジションペーパー」:

https://www.jica.go.jp/activities/issues/climate/ku57pq00002cucus-att/position_paper_climate.pdf

・気候変動対策支援ツール(JICA Climate-FIT) :

(緩和策版) https://www.jica.go.jp/activities/issues/climate/mitigation_j.html

(適応策版) https://www.jica.go.jp/activities/issues/climate/adaptation_j.html

6. 応募方法

以下の(2)に記載されている提出書類を揃え、締切日までに JICA が運営している国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」(以下、「PARTNER」という。)から応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号(受付番号)を通知します。応募後、3 営業日以内に受領通知が届かない場合は、次のページの「国際協力人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

(1) 「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に国際協力人材登録(簡易登録不可)がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。

※新規登録手続きには、3営業日程度を要しますので、お早めに登録ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

【PARTNER 登録の注意事項】

同じく入力フォーム 4 ページ目「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

(2) 応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ (<http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>) からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

① 履歴書

応募に必要な「研修用履歴書」を「PARTNER」上で作成して提出してください(履歴書への写真添付は不要です)。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。

② 推薦書

所属先のある方は必ず所属先の研修参加の了承を得てください。なお、推薦書は書式不問です。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤めている方も必要ありません。

③ 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、障害のある方等で合理的な配慮が必

要な方は自己申告書の該当項目(6項目目)に必ず記載をお願いいたします。

(3) 応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください(予め応募書類をご準備ください)。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「この案件に応募する」をクリックしてください。
- ③ 上記(2)の応募書類を添付してください。

【国際協力人材登録に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

以下URL、PARTNERホームページの「お問い合わせ」からお願いします。

<https://jicaps.secure.force.com/inquiryedit>

7. 応募締め切り: **2022年3月22日(火)**

8. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、**2022年4月14日(木)**を目途に、下記の「PARTNER」のマイページ上で合格者の応募案件番号(受付番号)を発表します。「PARTNER」にログインし、マイページの「PARTNER からのお知らせ」をご確認ください。書面による通知及び JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号(受付番号)は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信BOX」で「【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

9. 修了証の発給 全日程を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡します。

10. 参加費用: 無料

11. 留意事項

- (1) 情報保障等合理的配慮が必要な方につきましては、お気軽にご相談ください。
- (2) 研修期間中の事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (3) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (4) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合は、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (5) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査をアンケート形式で実施しますので、回答にご協力願います。
- (6) 受講のために必要な経費は自己負担となります。(対面で実施する場合、宿泊先の紹介および斡旋は行っていないところ、あらかじめご了承ください。)
- (7) 本研修では、オンライン受講に必要となる端末(PC を推奨)や、安定したインターネット環境(Wi-Fi 等)等を、ご準備ください。
- (8) 本研修では、電子データにて講義資料をご覧いただくため、対面研修の際にはノートパソコンをご持参いただくようお願いいたします。

以上

様式 1 推薦書 (様式不問)

様式 2 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる各種情報(セミナー・イベントやホームページの案内等)や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【応募に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 人事部開発協力人材室(研修管理室)

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル

TEL: 03-3269-3471 E-mail: hrgtc@jica.go.jp